

都市化の進展と変容する農業構造

—1920・30年代の名古屋市周辺農村の事例—

平賀 明彦*

【要旨】

日本資本主義は、第1次世界大戦前後の時期に、飛躍的な経済発展を遂げるが、それは、都市の発展という形で表舞台に現れることになった。ここで検討の対象として取り上げた名古屋市も、この時期、大きな経済発展をとげ、文字通り大都市への道を突き進んでいた。

その都市的発展は、市域の拡大と人口増を伴う場合が通例で、それは当然、周辺農村と取り結ぶ関係に変化を与えることになった。それはダイレクトには、農耕地、農業従事者の減少につながる場合が多く、農業生産の減退を招くことになった。しかし、都市化の影響はそこだけに止まらず、生産の態様にも変化をもたらすことになった。従来からの米・麦を主体として生産の主軸は維持しながらも、都市化に見合った生産の在り方が追及されていった。具体的には、蔬菜類は葉菜類などの多品種化、あるいは果樹、養鶏、畜牛などの新しい分野での取り組み、さらには、盆栽や庭園樹苗といった、農業生産とは若干性格を異にするものの取り扱いなど、都市需要を見越した特徴的な生産構造が形成されていた。

そういった点で、戦後の近郊農村にほぼ近い生産構造を持った農村が、戦前のこの時期にそのプロトタイプとして、すでに形成されていたと捉えることができるだろう。ここでの検討は、生産物の多様化や、その量的な推移を主として取り上げたが、それらの流通経路、販路確保などがどのように進められたか等、今後の検討課題として、さらに分析を進めたい。その際、かつて取り上げたことのある大阪市や、今回の名古屋市のような大都市周辺とともに、その他の中小都市についても検証を試みたいと考えている。

キーワード：第1次世界大戦期，都市化，近郊農村

* 白梅学園大学名誉教授

HIRAGA Akihiko : Progress of urbanization and Transforming agricultural structure -examples of agricultural district around Nagoya City in 1920's and 30's -

はじめに

第1次世界大戦をきっかけとし、その後の1920年代、日本資本主義は著しい経済発展を遂げた。それは、具体的には、都市の発展、拡大として現象化し、全国の主要大都市はもとより、各地の中小都市も例外ではなかった。そのため、それら諸都市の周辺農村、農業は、何等かの影響を受けることになった。もとより、都市の産業構造や肥大化の度合いによって、その現れ方は多様であったが、概ね第1次世界大戦期の工業化による著しい経済発展が、その契機となる場合が多かった^①。その終局的な情況として、小作争議という激しい対抗関係に行き着く事例も少なくなかったが^②、そこまででなくても、従来の農業環境に変化を及ぼす事例は数多く見られた。とくに都市の発展が、労働力市場の展開をもたらし、都市の労働力需要の急拡大が農村・農業に直接的に影響を与え、農業経営に支障を来す結果に結びついていった。

このように都市の発展と周辺農村の状況を検討しようとする時、第1次世界大戦期以降の資本主義の急激な経済発展について、大都市圏を対象とすることがふさわしいのだが、東京が首都という行政都市的な発展の側面を強く持っていたのに対し、大阪、名古屋などは、相対的に商工業発展が都市的拡大の原動力になっていた点で、ここでのテーマにより適合していると考えられる。もとより、史料的事情にも規定されるが、そういった観点から、これまでも大阪、名古屋を対象都市として設定してきた。

実際に、本稿で実情を検討しようと考えている名古屋市でも、市の「良好なる位置、好適な気候、発達した交通機関、豊富なる資源、勤励なる民風、低廉なる労賃等の諸因」^③により経済発展を遂げ、「特に商工業は、数度の大战と幾多の機会に乗じて、遂に今日の隆盛を見るに至り」といった成果を挙げていた。そしてその結果、「必然的に、急速なる市街聚域の膨張を招来」する結果となったのである。

名古屋市は、1899年、市制施行後、1907年には熱田町を編入し、市域も広がり人口も増加したため、翌08年に区制を施行した。その時は、中区、東区、西区、南区の4区のみであったが、その後、周辺町村を併合し、同心円状に、また、海岸線沿いに南西部に市域を拡大し、1922年には隣接した町村全てを合併し、市域は約2倍に広がった。この拡大傾向はさらに続き、1937年には、千種区、中村区、昭和区、港区、熱田区、中川区が新設され、10区から成る名古屋市が出来上がった。

このように明治期から合併により市域を広げていった名古屋市は、栄町を中心として、当初四方に、そしてその後は次第に南西に向かって市域を拡大する方向をとり、昭和期に入った頃には、中心部から10キロメートルほど離れた辺りまでを合併していた。

とくに、1922年の大合併では、近隣16町村を市域に加え、面積では約4倍近く、43万人の人口は63万人に膨れ上がり、都市的部分だけでなく、農業の点でも、例えば「農耕地面積は、883町歩より8,826町歩となり農家戸数もまた992戸より12,700戸を増加して

13,692戸とな」④だったのである。

第1次世界大戦期、そのようにして商工業を中心に都市的発展を遂げ市域を急拡大させた大都市名古屋では、それでは実際にどのように周辺農村で農業の変化が生じていたのであろうか。主に農業経営に関わる指標に基づきながら検証を加え、資本主義発展と農業の構造変化について、その特質を明らかにしていこう。

都市化の進展と土地利用の変化

都市化の進展とともに、農耕地は減少の一途を辿ったが、土地所有の形態では、それは、5反以上層が減少し、5反以下層が増加する形で進行した。すなわち、5反以上所有者は、1924年1,605戸から、1934年1,306戸へと減じていたのに対し、5反未満所有者は、1,554戸から1,914戸へと増加していたのである⑤。10年間に小土地所有者化が進んだと言えるのである。そしてそれはまた、都市中心部から遠ざかるにつれて所有者数を増す傾向が顕著であった。つまり、市の中心地から2キロメートル毎に同心円状に地帯区分をしてみると⑥、8キロメートルから10キロメートル離れた地帯では、むしろ土地所有者数がわずかながらも増加する傾向を示していたのである。

この土地所有の推移は、しかし、農耕地利用とはまた異なる側面を持っていた。田畑利用されず休閑地としてカウントされる面積は、1924年以降の10年間で、田が約10倍、畑が5.3倍と著増していたのである。そしてその広がり方は、やはり都市中心部に近い地域に集中する傾向があり、中心から2キロメートルの辺りでほぼ5倍、2～4キロメートルでは、何と15倍という激増ぶりであった⑦。それは、土地価格の騰貴に裏付けされていて、昭和恐慌直前には、中心部周辺では2倍以上の高値がつけられ、その外縁でも1.7倍を下らなかつたと報告されている⑧。中心部一栄町まで1時間近くという地域では、鉄道の運行がダイレクトに農耕地の地価に影響し、上級、中級等のランクの何れでも、殆んどが2倍に跳ね上がっていた⑨。

土地利用の側面では、宅地利用の面積の推移にも特徴が現れていた。宅地目的の土地が目に見えて増加していったのである。1924年からの10年間に1.42倍に達したとされ、地価との関係であろう、中心地から6キロメートルか8キロメートルといった地域が64%増、2キロメートルから4キロメートルの地域が54%増という高い増加率を示していた。これに対し中心部から10キロメートル以上離れた地域では1%の微増であったから、やはり、この宅地化が名古屋への通勤利便と深く関わっていたことは間違いないだろう。

土地利用上の、そして地価のこのような大きな変化が、農業構造そのものを大きく変えていったことは明らかであろう。農業経営上の事情でこのような経緯が辿れるわけではないことが読み取れるのであるが、そのことを意識しつつ、他の指標で構造変容の実

態を検討し、都市化の進展がそこにどのように影響していたのか、さらに詳細に検証してみよう。

近郊農村の構造変化

人口動態では、都市周辺を中心に、総じて増加が見られるが、それは当然都市産業への従事者が中心で、農業関係者は減少の一途を辿った。また、とくに農家世帯数の減少にとどまらず農業本業者の減少が著しく、耕地面積の減退とともに、農業にとっては不振の度合いを高める重大要素となった。

それら農業従事者の年齢構成等においても、やはり農業にとって思わしくない事態は進んでいた。本業者は農家世帯数の半ばに達せず、4割強という実情であったが^⑩、その年齢構成を見ると、40歳代が最も多く、全体の25%を占め、30歳代と50歳代が、それぞれ22%でその周りを固めていた^⑪。その一方、働き手として最も期待され、将来を託されるべき20歳代は13%という割合で、現状のみならず、この地域の農業は、将来にも暗澹たる影を落としていたと言えるのである^⑫。

そして、これも容易にうなずけることであるが、この割合は、名古屋中心部に近い地域でより激しく、遠ざかるに連れて幾分緩和されるという様相を呈していた。都市の発展による労働力市場の展開が、若手労働力の吸引を急速に拡大していたことが、この主要な要因であったことを考えると、当然の結果として了解できるだろう。

農家世帯数は、1924年からの10年間で14%の減少を示したが、とりわけ専業農家の減少が著しく、1934年には10年前の7割にまで落ち込んでいた^⑬。逆に兼業農家数は3割近くを増加させ、その双方の増減の中で全体の農家世帯数の減少割合がはじきだされることになったのである。そして、これも容易に察せられることであるが、専業農家の減少割合は、名古屋市の中心部から離れるに従って低下しており、実際に、中心部から2～4キロメートルの地域では2割7分減の数値が記録されていたが、その外縁では1割前後で推移していたのである^⑭。専兼別の農家世帯数の増減は、さらにこの傾向がはっきりしていて、中心部に近い農村では、4割以上の専業農家が数を減じていたが、その外側の村々では、むしろ兼業農家が、大幅にはないが、漸増傾向すら示していたのである。都市化の進展が周辺農村の農業の姿を大きく変えていっている実態が顕著に示されていると言えるだろう。

先の人口の流動化とも関わって、これら農家世帯数の動向と耕作面積との関係を見てみると、農家一世帯当たりの耕作面積はこの10年で1割4分ほどの減少をきたしていたが、それを耕作反別ごとにより子細に検討してみると、3反～7反、7反～1町を経営する層が、それぞれ1924年時点の70%、54%に減少していたのに対し、ひとり3反以下層のみが、1.5倍にその数を増しており、全体に農業経営そのものが縮小傾向にあった

ことをうかがわせている^⑮。経営面積1町～3町の比較的中規模経営者も、1924年の800戸近くから500戸へとその数を減らしており、農業全体の退潮傾向を裏打ちしていた。その一方で、この一帯では大規模経営に属し、その存在を確認できなかった5町以上層が、1934年には3戸のみだが見出せるのは、わずかではあるが、農業專業化と規模拡大を進めていこうとする方向も目指されていたことがわかるだろう。

それでは、この間の自小作別農家戸数の推移にはどのような特徴が見出されるであろう。農家戸数そのものは、総数としては全域で、1924年の4,687戸が10年後の34年には、4,031戸へと減少していた。これを地域ごとに見てみると、中心部から2キロメートル圏内で、712戸から519戸へ、また、その外周4キロメートルまでの範囲では、2,273戸から1,947戸へというように、この2地域に減少の核があり、都市化の進展と、この農家戸数の減少が結びついていたことをうかがわせる^⑯。これを自小作別に分類してみると、小作農家の減り方が最も多く、10年間で2割の減少を来していた。次いで自作農家の減少が続き、12%と記録されていた。これらと比べると自小作農家の減少率は低く、10年間で7%の減という結果であった^⑰。

この自小作農家の減少を牽引していたのは、名古屋市の中心部から2キロメートル辺りの近郊で、36%の激減とも言える数字が出されていた。小作層はこの地域でも3割近い減少を示していたが、この周囲の地域でも2割余りの減少を起こしており、自作、自小作農家が1割前後の減り方であったのに対し、割合が高かったことを示している^⑱。

以上のように、第1次世界大戦後、昭和恐慌後の10年間に名古屋市の周囲の農村は、都市の発展の影響を受けてきた。土地利用が漸次都市向けに傾斜し、また、都市向け労働力の需要が増す中で、当然それらの影響は、農村からの土地、労働力の吸引といった事態を媒介に、それまでの農村の構造に大きな変化を与えることになったのである。土地所有、土地利用、専兼別、あるいは自小作別農家戸数の推移などに焦点を当てて検証を試みてきたが、この後は、農家経営あるいは農業生産そのものに、この都市化の進展がどのような影響をもたらしたのか、分析を進めることにしよう。

農業生産物の特徴

対象としている名古屋市周辺農村では、近代に入ってから、どのようなものが生産されていたのであろうか。生産数量等の基本的データを揃えられないのだが、明治初期の記録には、米、麦を筆頭に、粟、稗、大豆、菜種、甘藷などが列挙されているが、人参、牛蒡、茄子、胡瓜、葱といったものから、西瓜、南瓜、冬瓜など都市向けを連想させる品目が掲げられていた。1892（明治25）年ごろには、これらに蓮根、白菜、さらに地域によって苺、馬鈴薯が加わり、さらに1902（明治35）年ころには、甘藷の栽培地域が広がりを見せ、千両、花百合などの鑑賞植物の栽培が加えられ、それ以前からの盆栽栽培

なども含め都市向け作物への取り組みに特徴が現れていた。それは、その後盛んになる葉牡丹、切花などに引き継がれ、都市近郊農村の特徴を継続することになった¹⁹⁾。

1921（大正10）年ごろになると、粟や陸稲などはめっきり衰え、根菜類、蔬菜類、葉菜類が品種改良により上質となり栽培面積を広げていったと言われている²⁰⁾。また、庭園樹、鑑賞植物が目に見えて、その種類、栽培量を増やしており、都市の発展と軌を一にしていた事情をうかがわせる²¹⁾。それ以降の流れを見ても、やはり、名古屋市を主たる出荷先として想定して、大豆や白菜、甘藷などの葉菜類、茄子、胡瓜などの蔬菜類、南瓜、西瓜、苺、さらには観葉植物などの生産量を飛躍的に増していった²²⁾。

それらについて、データが取れる年が、1924（大正13）年、1929（昭和4）年、1934（昭和9）年と5年ごとなのであるが、周知のように1934年は、東北地方を中心に大凶作の年で、中京圏がその影響をどれほど受けたか、簡単には判断できないが、単純に増減を問題にできないかも知れない。その点がある程度考慮した上で、それでも一貫して増産を達成していた農作物としては、穀類では小麦、その他、胡瓜、甘藍、分葱、蕻などであった。しかし、これらは突出しているわけではなく、米や他の麦類、大麦や裸麦、あるいは馬鈴薯、里芋、さらには茄子や南瓜などでも、大きな落ち込みを見せる作物はなく、甘藷と蚕豆、無花果が、1924年の8割ほどに減収していたのが少し目立つ程度であった²³⁾。大きな伸びを示したものとしては、苺、梅、柿があり、やはり都市化の進展の中で、こういった作物の需要が増し、そこに生産者が的確に対応していた事情をうかがわせるのである。

また、どこまでを農産物と見なすかにもよるが、広く農家で生産されるものといった位置づけを与えると、名古屋市周辺農村では、明治の早い時期から、盆栽、切花、菖蒲、葉牡丹、花百合、バラ、菊、あるいは桑、藍、苘、綿、さらに松、桧、杉などが産物として出荷され、農家の収入の一部を形成していたところに特徴があった²⁴⁾。

これらの生産規模や生産量、価格等について、ここで詳細に検討できないが、地域的には、当然予想されるように、名古屋市周辺から生産が始まり、次第に外縁に広がっていく場合が多かった。明治時代の初めに、米、麦中心に、粟、稗、大豆などの穀類の他に、茄子、胡瓜、南瓜、冬瓜などといった蔬菜類の生産が、市を取り巻く、かなり広い幅の周辺農村で展開していた。また、中心部から少し離れた地域で、大正期に入って苺栽培などが行われていたようである²⁵⁾。

また、葱などの葉菜類は、明治の初めから、かなり離れた地域にまで、その生産が広がっていたが、白菜、甘藍などは明治時代後半に、市の近郊から、より広い一帯に生産を増やしていったようである。根菜類は、作物によって、普及の在り方に、幾分地域差があった。大根、人参、牛蒡などは、すでに明治期の初頭から、市の周辺、かなり広い地域にまで生産が行き渡っていた。中心から10キロメートルほど離れたところでは、当初は大根ぐらいであったが、年を経るに従って、牛蒡、人参、そして葱というように、

次第にその種類を広げていった。甘藷や里芋も同じような形であった。同じ頃、中心部に近い地域では、馬鈴薯、蓮根の生産が見られるようになるが、馬鈴薯はその後、明治後半に向かってさらに栽培面積を拡大していった²⁶。

近郊農村の生産物の特徴

大都市名古屋の近郊農村の特徴の一つとして、鑑賞用の植物の栽培があった。菊、切花、盆栽などが都市向け商品として生産された歴史は古く、市の中心から4～5キロメートル離れた地域で、当初は特産品的に生産されるようになったのかもしれないが、千両や菖蒲、花百合など種類を増やしながら、生産農家の数も地域も広げていった²⁷。また、大正期に入ると、促成栽培の技術が向上し、さらに温室栽培などの普及により、この生産部門が大きく伸長した様子がうかがえる。促成栽培を経営に取り入れている農家が初めて記録に現れるのは、大正期になってからで11戸ほどであった。それが、10年後には45戸、そしてさらに10年後には97戸に達するという具合に着実な伸びを示していたのである²⁸。これもやはり、大都市近郊農村の一つの特徴と言って良いであろう。

盆栽に関しては、明治初期には8戸ほどの農家が手掛けていたようで、ここを出発点として、とくに中心地から4キロメートル辺り隔たった地域で、まとまって取り扱われるようになり、次第に広がっていったのであろうか、1934年には、67戸が生産に従事していた。葉牡丹やバラなどの生産に新生面が開かれ、温室花卉、促成切花などの需要が伸び、あるいは、以前から盛んであった盆栽などの需要が著しいなどの記録に触れることができ、まさに都市的発展に裏付けされた需要増を反映していたことをうかがわせるのである²⁹。こういったことが農業生産の現場に与えた影響は、決して小さいものではなかったであろう。

因みに、この鑑賞植物の生産について看取できた特徴は、庭園樹種苗についても同様に見ることができる。大正期に入った頃から、市の中心部近くでは、檜、松、桧などの庭園樹が盛んに栽培されるようになり、かなり早いペースで量産が進み、また、樹種も広がりを持ったとされている³⁰。さらに、街路樹の需要も増加したと言われ、まさに都市化の進展に伴う需要増を物語っていた。その実情は子細にはわからないが、成木ではなく、樹苗の栽培だったので、農家が担えたのであろう。庭園樹に関して記録が初めて確認できるのが1882（明治15）年で、その面積は175畝となっていた³⁰。それが、10年後には約1.5倍、大正期に入ると、1910年代には596畝と3倍以上に増やし、1920年代には849畝で約5倍、そして1934年には、何と2,080畝と10倍以上の広がりを見せていたのである。これらの動きを牽引したのは、主に中心から4キロメートルほど離れた圏内の農家群だったようで、初発の段階から見ると、1934年の時点で、庭園樹の面積、また、盆栽を手がける農家数は、それぞれ約10倍、促成栽培に至っては、ほとんど30倍近い伸

びを見せていたのである。この地域が、大都市近郊農村の典型例の最先端を走っていたと言えるのかもしれない。

都市化の進展が農村、農業生産に与えた影響は、こういった側面にも現れていたわけだが、農家経営の基本的部分に立ち戻って、今一度確認してみると、消費市場の変容によって生産構造の変化がもたらされた部門が他にも見受けられた。その代表が、養鶏、養畜であった。

養鶏は、明治初期、市内で50戸ほどが経営していたようであるが、周辺農村では30戸ほどを数えるのみであった^⑩。それが、次第に広がりを見せ、明治25年の時点で、300戸ほどに増え、飼育羽数も着実に伸びを見せていた。しかし、やはり市内が中心で、余り外縁的な広がりは見られなかった。その状況が大きく変化するのは大正期に入ったところで、1910年代には、飼育戸数、3,000戸余り、20万羽近い飼育羽数が報告されていた。明治中期には、300戸で、3万羽ほどであったから、明治末から大正初期にかけて飛躍的に生産を伸ばしていたことがわかる。但し、これは地域的広がりということではなく、主に市の中心部に近いところで、そこから次第に市外に広がっているのではあるが、せいぜい中心から4キロメートルぐらいまでの一帯で、そのさらに外側になると、却って飼育戸数が減っていく傾向にあった。生産物の運搬の問題、あるいは飼育施設、飼料の入手の関係など様々な理由が考えられるが、さらに詳細に検証する必要がある。今後の課題としたいが、ともかく、市の拡張、そして、恐らくその結果としての需要増に対応して、著しい生産の伸びを示していたことは明らかであろう。

畜牛も同様の傾向を示しながらも、地域的な広がりの様子には幾分異なる特徴があった。明治初期にはわずか1戸の農家が1頭を飼育していたに過ぎなかったが、25年後には13戸になり、234頭と数を増やしていた。そして大正期に入る頃には32戸で719頭、そして一時期伸び悩む時期が長かったが、結果的に1934年には、46戸が850頭を飼育していた。地域的には、市の中心から2キロメートル以内に集中しており、次第にその外側に広がっていく傾向は見られるが限定的であり、また、昭和期に入ってからそれ以上に展開していく兆候は、それほど現れていなかった。これらの数字から、単純に割り出すと、1戸当たりの平均飼育数は、18～22頭になるが、飼育施設や労働力の投下といった点で、畜牛に要する農家負担は小さくなかったであろうから、ある程度専門化した要素を含みながら、この畜牛は進んでいったのかも知れない。

いずれにしても、養鶏にしる畜牛にしる、増大する都市需要との関係でその拡大は説明できると思われるが、前述のように施設設備の問題などで、取り組みの在り方に差異が生じるのは当然のことで、その点で相対的に容易な養鶏が、飼育戸数、飼育数、さらにその取り組み地域の広がりなどで、より幅広い普及状況を遂げていたのもうなづけるところであろう。

これらの他に、副業品の生産はどのような推移を辿ったであろうか。この地域では、

縄蒷い、豊表、メ縄、麻縄、麦稈真田、あるいは鼻緒など多種多様な農家副業が行われていた。それら全体を足し合わせた副業品の総額は、明治35年で、約5,500円ほどであったが、その後、生産は順調に伸びを示し、1934年には、総額で約123,000円とほぼ倍額となっていた。地域によって、それぞれ生産額に違いはあるものの、明治期からの生産の動きを見ると、中心部から遠い地域で伸び率は高く、8キロ、10キロメートルと隔たったところで、5倍～10倍といった増産額をあげていた。これに対し、その内側の地域では生産額の伸びは見られず、むしろ減らしている地域もあり、副業生産に依存する割合の違いがはっきりと読み取れるのである。

まとめ

これまで検討してきたように、近代に入ってからの大都市形成の過程では、その周辺農村に多大の影響がもたらされた。まず、第1に、田畑、農作業労働者といった農業生産の基幹の部分に対する直接の影響である。都市の発展は、人口増と市域の拡大によって進められていくわけだが、それは取りも直さず、田畑の宅地化と農業従事者の都市労働者化によって果たされていく^⑩。基幹部分での都市的要素の拡大は、生産、流通の経済構造における価値転換を伴うことが多く、賃労働意識は、それまでの農村の中で通用していた価値意識とは異なる論理を持ち込み、それが暉峻説で唱えられたV部分意識を生み出し、農村内での階級構造に亀裂を生じさせる結果を生んでいった。

その点は、名古屋近郊で発生した大争議、鳴海町争議の実例によって、かつて触れたことがあったが^⑪、今回は、同じ名古屋周辺での、都市化の農村への影響を、農業生産の側面に焦点を当てて検討することを目指した。

前述したように、大都市名古屋の建設過程で、周辺農村は、先ず農業の基盤である田畑の潰廃という事態に直面した。農耕用地が、休閑地あるいは宅地として用途変更され、減少の一途を辿るという事態が進行していったのである。また、これは今回余り分析の対象とできなかったが、先の鳴海町争議の際に触れたように、農業の担い手も、都市の労働者として、増加する需要に応える中で数を減らし、農業労働に関する価値意識も、工業労働に関する賃労働者意識が芽生える中で、次第に変質しつつ高まっていき、争議状況に結びつく意識構造を農村内で形成することになるのである。

ここでは都市化の進展が周辺農村の農業生産にどのような影響をもたらしたかについて、農業経営や生産物の内容などに焦点を当てながら検討を試みた。その結果、米・麦を主軸とした農業生産の根幹は維持しながらも、都市周辺という立地を反映して、市域の拡充、都市人口の急増による需要増に応える形で、野菜類、葉菜類の種類と量を逐次増やし、鑑賞用植物、庭園樹の樹苗生産を経営に取り入れるなど、特徴的な生産構造を作り出していた。盆栽など、かなり以前から特産品的に広がりを持っていたものもあっ

たが、これらの多くは、1910年代～1930年代の、まさに資本主義の経済発展と、それともなう都市の肥大化が農村・農業との折り合いをつけながら進んでいた時期で、その中でこういった特徴的な農業生産が取り込まれていったと言える。戦後の近郊型農村、農業の典型が、すでに、この時期に成り立っていたとも言えるかも知れない。

促成栽培、温室栽培などの新たな技術の導入、あるいは、都市向け生産物の販路の確保や運搬などの流通経路の確立が、どのように進められ、都市需要の増加ともなう生産構造の構築がどのように果たされたかなど、実態に即して解明すべきことはまだ残されている。恐らく産業組合の役割が重要だったのではないかと考えるが、今後の課題として、さらに検討を進めていきたい。

注

-
- ① この時期の日本資本主義の経済発展が、労働市場を媒介に農村、農業に大きな影響を与えたことを最初に指摘したのは暉峻衆三であった。暉峻『日本農業問題の展開 上・下』東京大学出版会 1970年、1984年。また、その後、田崎宣義は、大阪府の事例により、この課題が小作争議との関りを持つ点などについて、さらに詳細に検証を試みた。田崎「戦前期農業問題論ノート」『地域社会の発展に関する比較研究』一橋大学社会学部 1983年。同「都市化と小作争議—都市発展説序説」『一橋研究年報 社会学研究』16号 1988年。同「都市化と地主小作間の変容」田中宏編『現代社会と国民国家の将来』御茶ノ水書房 1990年。同編『近代日本の都市と農村—激動の1910～1950年代』青弓社 2012年 など。
 - ② 先の田崎前掲論文による大阪府の事例の他に、筆者も、愛知県の鳴海町争議などを取り上げ検討を試みたことがある。その点を含め、この時期の農業、農村問題を政策史的に扱ったものとして、拙著『戦前日本農業政策史の研究』日本経済評論社 2003年。同『両大戦間期の日本農業政策史』蒼天社出版 2019年。
 - ③ 名古屋市産業部庶務課『名古屋市に於ける農業推移状態調査』1939年 名古屋市役所産業部殖産課。以後『農業推移状態調査』とする。
 - ④ 前掲拙著『両大戦間期の日本農業政策史』
 - ⑤ 名古屋市『大正昭和 名古屋市史』1948年
 - ⑥ ③の史料『農業推移状態調査』は、栄町を中心として約2キロメートルの同心円を想定して、それぞれの地域の分析、相互比較を行う手法を基本としている。
 - ⑦ 前掲『農業推移状態調査』
 - ⑧ 名古屋市『新修名古屋市史』5巻、6巻 1977年
 - ⑨ 耕地利用の変化や土地価格の上昇傾向は、もとより種々の要因によるものであるが、その主たるものの一つとして、交通機関が整備されることにより、名古屋中心部まで要する時間が短縮されたことがあげられる。これまで、ほぼ2時間近くかかっていたものが、1時間を切るほどになったと言われているが、最も近場の2キロメートル圏内では、50分が30分に短縮されたことにより、地価が30%、4キロメートル圏では、1時間10分から38分へと所要時間が減じたことで、59%の地価騰貴が起こったとされている。

- ⑩ 名古屋市の発展に際して、工業部門の充実、拡大が重要であったことは間違いないが、そこでどれほどの労働力需要が生まれていき、また、そこに周辺農村からどれほどの供給が果たされたかは、別角度から検証する必要がある、今後、取り組んでいきたい。
- ⑪ 前掲『農業推移状態調査』
- ⑫ 前掲『大正昭和 名古屋市史』
- ⑬ 農家戸数の中で、兼業農家戸数が増加しているのであるが、それぞれの農家の専業別割合は詳細には検証できなかった。趨勢から言って、兼業割合が増加していったことが想定できるが、兼業内容の検証も含め、爾後の課題である。
- ⑭ 前掲『大正昭和 名古屋市史』
- ⑮ 同上
- ⑯ 前掲『新修名古屋市史』
- ⑰ 同上
- ⑱ 前掲『農業推移状態調査』
- ⑲ 前掲『新修名古屋市史』
- ⑳ 前掲『農業推移状態調査』
- ㉑ 同上
- ㉒ 前掲『大正昭和 名古屋市史』及び前掲『農業推移状態調査』また、次の果実類などについても同じ。
- ㉓ 前掲『農業推移状態調査』及び前掲『新修名古屋市史』
- ㉔ 愛知県『愛知県史』6巻・近代1 2017年、及び前掲『農業推移状態調査』
- ㉕ 前掲『農業推移状態調査』及び前掲『新修名古屋市史』
- ㉖ 前掲『農業推移状態調査』及び前掲『大正昭和 名古屋市史』
- ㉗ 前掲『新修名古屋市史』
- ㉘ 前掲『農業推移状態調査』及び前掲『新修名古屋市史』。この後の庭園樹、街路樹等についても同じ。
- ㉙ 養鶏と畜牛についても、データに関しては前掲『農業推移状態調査』。概ねの推移に関しては、前掲『大正昭和 名古屋市史』など。副業品生産についても同様である。
- ㉚ 前掲『新修名古屋市史』
- ㉛ 農家労働調査では、一家の農業労働の中で、当然であるが、農家主人の労働に依存する割合は圧倒的に高く、夫人や祖父母とは相当の開きがあった。
- ㉜ 前掲拙著『両大戦間期の日本農業政策史』

ひらが あきひこ（日本近現代史）